

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 5 月 27 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K20535

研究課題名(和文)「難民」問題と援助の関係性 アフガニスタン人を例に

研究課題名(英文) Relationship between refugee issue and aid - case of Afghans

研究代表者

嶋田 晴行 (SHIMADA, Haruyuki)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：50568110

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究ではドイツ、カナダという2002年以降の主要なアフガニスタン支援国であり、かつアフガニスタン人のみならず多くの「難民」・移民が目指すとされる両国を対象に、そこに居住するアフガニスタン人へ聞き取り調査を行うことで母国を逃れたアフガニスタン人の実態と国内の対応状況が明らかにされた。時として移民の受け入れ国として理想化される両国であるが、日常生活(言語、運転、子どもの教育など)そして就労といった面でアフガニスタン人たちは困難に直面しつつ、しかし安全・安心に暮らせることが最大の価値となっている。それゆえにアフガニスタンの政治・社会的安定こそ根本的に求められる点であることが再確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多くの移民・「難民」が目指すドイツあるいはカナダといった国も、そこは理想郷ではなく日常生活のささいな面、そして就業などの面で困難があることが本研究で明らかにされた。同時に安心・安全に暮らせることにこそ、アフガニスタンから出国した人々が価値を見出していることも明らかになった。2021年8月のタリバーン政権復帰後のアフガニスタン、あるいはミャンマー、ウクライナといった紛争を経験している国々から多くの人々が逃れており、そのような状況が今後も続くと思われる現代の世界の中で、今後、世界および日本は移民・「難民」とどのように向き合っていくのかという点で本研究の成果は活かされると考える。

研究成果の概要(英文)：In this study, we interviewed the Afghan people who live in Germany and Canada, which are the major Afghan support countries since 2002, and are aimed destinations at not only Afghanistan but also many "refugees" and immigrants. The survey revealed the actual situation of Afghanistan who fled their home countries and the situation of domestic response. Although both countries are sometimes idealized as migrant host countries, Afghans face difficulties in their daily lives (language, driving, children's education, etc.) and employment, but they can live safely and securely. It is the greatest value. Therefore, it was reconfirmed that the political and social stability of Afghanistan is the fundamental requirement.

研究分野：国際協力・開発問題

キーワード：アフガニスタン 移民 難民 カナダ ドイツ

## 1. 研究開始当初の背景

シリアにおける混乱に端を発して人々が中東や北アフリカからヨーロッパへ押し寄せた 2015 年のいわゆる「難民危機」のみならず、歴史的にも現代においてもいわゆる「難民」・移民問題は、もっとも重要かつ緊急の対応が必要な国際的および各国内の課題となっている。他方で「難民」が目指す欧米諸国は、多くの「難民」を生み出す紛争当事国への莫大な支援を行ってきた。以上のような状況下、本研究は、「難民危機」の時期にその数が急激に増大しただけでなく、1979 年のソ連軍の侵攻とそれへの抵抗、国内各派による内戦、タリバーン政権とそれへの抵抗といった長年の紛争、そして 2010 年代以降の反政府勢力の攻撃による治安悪化によってアフガニスタンから逃れ、海外へ移動・移住した人々に焦点を当て、その実態と背景を明らかにし、さらにそこから「ヒト」を通して将来のアフガニスタンの安定への示唆を得ることを目指した。特に、2019 年度の研究開始当時からタリバーンおよびイスラーム国などの攻撃の増加による治安情勢の悪化と米国などの外国軍の撤収が進められていたことで将来への不確実性が増していたことから、現地への渡航が事実上不可能であったという状況下、国境の外へ出た人々を通してアフガニスタンの現状に迫ることを試みたものである。

## 2. 研究の目的

本研究は上述のように 40 年間以上におよぶ紛争や国内の混乱、さらに近年の治安の悪化によってアフガニスタンを逃れ、アフガニスタン人だけでなく多くの移民・「難民」が目指す国々とされるドイツおよびカナダへ移動・移住した人々に焦点を当てるものである。文献および現地における調査によって、それらの人々が母国を逃れた動機や背景、移住後の暮らしの実態を、受け入れ側の状況とともに明らかにすることで、現地調査が事実上不可能と考えられるアフガニスタンの現状を「ヒト」を通して浮き彫りにすることを目指した。そして、それらの調査結果を分析することによって、「難民問題」と総称される現代世界の課題の一断面の実情を明らかにし、紛争をはじめとする国際環境の中で翻弄される「移動する人々」への対応について政策的提案も目指した。さらに世界中で多発する紛争への対応として、国際機関そして各国政府によって実施されてきた「平和構築」、「人道支援」、「民生支援」などの支援が、国家レベルだけではなくミクロレベルの視点でどのように捉えられているのかも明らかにすることを目指した。

## 3. 研究の方法

本研究ではドイツ、カナダという 2002 年以降の主要なアフガニスタン支援国であり、アフガニスタン人のみならず多くの「難民」・移民が目指すとされる両国を対象に、文献による調査に加えて、そこに居住するアフガニスタン人移民への聞き取り調査を行った。当初は初年度の現地調査員（調査員自身もアフガニスタンから出国しカナダへ移住したアフガニスタン人）を雇用し、インタビューによって年齢、学歴、移住前の職業、家族構成、出国の経緯、移民後の生活・就業状況、家族の情報といった基礎的情報収集を行い、その結果を踏まえて 2 年次および研究代表者が移民・「難民」および政府関係者などへ現地ですらに詳細な聞き取り調査を実施する予定であった。なお、聞き取り対象者の中にはアフガニスタンにおいて反政府勢力から直接的な脅迫あるいはその家族などへの間接的な脅迫を受け、自身の情報の取り扱いに極めて敏感であるケースもあったため、個人が特定されるようなデータの公表を行わないことなどを念入りに説明し、本人の承諾をとった上で聞き取りを行った。しかし、2 年次にはコロナ禍により現地においても渡航制限、行動制限が課されたことで研究代表者の海外への渡航が困難となった。それへの対応として、当初 2 年間の研究期間を 1 年間延長することで 2 - 3 年次にも 1 年次と同様に継続して同じ現地調査員を雇用することによって聞き取り調査を継続実施した。しかし、2021 年 8 月にはアフガニスタンにおいて、前政権の事実上の崩壊とタリバーンの復権という予想外の事態が生じたことで、調査員自身および調査対象となるアフガニスタン移民が精神的ショックおよびアフガニスタンに残した家族の退避支援、出国・入国手続きに追われるという予想外の事態となり、ふたたび補足の現地調査などの計画を変更することを余儀なくされた。

## 4. 研究成果

3.でも述べたように、2019 年度当初からのコロナ禍、2021 年 8 月のタリバーンの復権という本研究計画立案時には予測できなかった事態に過去 3 年間の研究期間中に見舞われたが、計 20 名弱に対する聞き取りなど、その当時の状況で可能と考えられる範囲と方法で調査・分析を行ったことで、暫定的ではあるが以下のような成果が得られた。政府自らも多文化共生を謳い、たとえば日本を比較しても移民・「難民」の受け入れ国として理想化され、多くの人々が目指すドイツあるいはカナダといった国々も、そこは決して理想郷ではなく日常生活における言語習得や生活習慣への馴化、子どもの教育、家族のケア、そして特に就業などの点で移住した人々は困難に直面していることが明らかにされた。特に、今回調査対象となったのはアフガニスタンにおいて

比較的高学歴かつ専門的知識・経験を有し、それゆえに母国においては政府関係機関、国際機関、外国政府関係機関で職を得ることができた人々であった。しかし、カナダなどの移住先においては彼らが望む専門的な職業へ就くためには、その地における学歴、資格試験への合格、そして経験が求められることがほとんどであり、それゆえほとんどの聞き取り対象者は倉庫整理、駐車場の管理といったいわゆる「非熟練」労働へ就くことを余儀なくされていた。それは収入面のみならず彼らのプライドが傷つけられることではあるが、「生きるため」にその現実を受け入れているのであった。他方で、今回の対象者はその社会的階層の高さからも前政権の体制内にいた人々であることから、近年、タリバーンなどの反政府勢力から直接的、間接的な脅威を受けていたケースが多い。移住先においてさまざまな不満や不安がありつつも、そのような脅威から逃れられたこと、つまり日々を安心・安全に「普通」に暮らせることにこそ、アフガニスタンから出国した人々が最も価値を見出していることも明らかになった。それゆえに、アフガニスタンの政治・社会的安定こそ根本的に求められる点であることが再確認され、今後の支援の方法を検討する示唆が得られた。以上の成果の一部は、まず論文としてまとめ 2022 年度前半に「カナダのアフガニスタン移民・「難民」の現実 カナダにおける聞き取り調査結果から」として発表予定である。ただし、研究代表者の現地調査が不可能となったことで、カナダ、ドイツなどがアフガニスタンへ行ってきた過去 20 年間の人道、開発、軍事的な支援についてのアフガニスタン人移民たちの印象や考え、さらにそれが移住とどのように関係しているかという点については調査が叶わなかった。そのような点はあるつつも、2021 年 8 月のタリバーン政権復帰後のアフガニスタン、あるいはミャンマー、ウクライナといった紛争を経験した国々から多くの人々が逃れており、そのような状況が今後も続くと思われる現代の世界の中で、今後、世界および日本は移民・「難民」とどのように向き合っていくのかという点に関しても本研究の成果は参考となり、今後の研究および政策立案・実施の点でも活かされると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 嶋田晴行	4. 巻 52
2. 論文標題 A Consequence of Soviet Military Intervention in Afghanistan: Lessons Learned for the U.S. and the Taliban Agreement	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Ritsumeikan Journal of International Relations and Area Studies	6. 最初と最後の頁 199-214
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------